

2017年「全国生計費調査」のまとめ

I 2017年「全国生計費調査」の特徴

● 調査のあゆみ

生協の家計調査は1957年に当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動のひとつとして始まり、1970年以前は年1～2回の調査でしたが、1971年より毎月の集計となり、1996年には12ヶ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」が始まりました。このことにより、家計の年間収支の状況をより正確に把握することができるようになりました。

● 調査の概要

登録モニターは、1月～12月の間、毎月1回、家計簿に記帳した内容をデータまたは用紙で日本生協連に提出します。調査項目は、収入(給料・年金など)、消費支出(家賃地代・食費・教育費など)、非消費支出(社会保険料・税金など)です。日本生協連では12ヶ月連続して提出された内容を集計し、毎年、年間報告書を発行して社会に発信しています。この報告では、「給料・賞与」が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼び、「年金」が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼びます。

2017年の12ヶ月連続提出モニターは、1,020世帯(2016年は1,192世帯)、世帯主平均年齢は56.7歳(同55.4歳)、平均家族人数は3.3人(同3.4人)、世帯主の職種は会社員が53.6%(同55.6%)、公務員が11.1%(同11.9%)、その他(自営業・自由業など)が10.9%(同9.5%)、無職(年金生活者など)が24.4%(同23.0%)となっています。

● 【重要】集計対象生協について

2017年の全国生計費調査の協力生協は40生協(詳細はp.7下参照)となりました。2017年をもってこの全国生計費調査は終了となるため、前回調査46生協から協力生協が6生協減少しています。

経年変化をより正しく評価するため、2017年の年間まとめ(以下、「本報告書」)では、2007年から2016年のデータについてもこの6生協をデータから除外して再集計しています。そのため、2016年までの年間まとめに掲載されていたものとは異なったデータが掲載されています。2007年から2016年のデータについて、全協力生協について集計したものが必要な場合は、2016年以前の年間まとめをご参照ください。

6生協を除外して再集計しているもの	本報告書に掲載されている2007年～2016年のデータ(p.40～43の12ヶ月連続提出者集計表を除く)
全ての協力生協で集計しているもの	本報告書に掲載されている1997年、2002年のデータ(p.40～43の12ヶ月連続提出者集計表)

● 小数点以下の四捨五入によって生じる誤差について

本文およびグラフでの比率は小数点第1位まで表示しております。また、給料や食費といった額面を示すデータについては小数点以下を四捨五入して表示しております。そのため、本文およびグラフ中の数字を単純に足し合わせても合計が100%にならない場合や、非常に小さい誤差が生じる可能性があります。

2017年 調査結果の特徴

1 収入

- ・給与所得世帯は前年比0.6%の増加、年金世帯は前年比1.1%の減少となりました。2008年と比較すると、給与所得世帯は4.0%増加し、年金世帯は4.3%減少しています。
- ・給与所得世帯の妻の就労収入(給料、賞与、パート・アルバイト収入、自家営業収入の合計)は月平均額で12万円台、世帯収入に占める割合は17.0%となり、増加傾向が続いています。20年前と比較すると、給与所得世帯では、妻の就労収入がない世帯の割合は46.3%(1997年)から28.1%(2017年)にまで縮小する一方、妻の年収が130万円以上の世帯の割合は12.4%(1997年)から32.7%(2017年)になりました。

2 消費支出

- ・給与所得世帯は前年比0.8%の減少、年金世帯は前年比3.7%の増加となりました。2008年と比較すると、給与所得世帯は5.1%減少し、年金世帯は3.5%減少しています。
- ・給与所得世帯では、2016年対比で減少率が最も大きかった費目は「その他」の支出を除けば家賃・地代(8.7%減)で、次いで自動車関係費(6.9%減)の減少率が大きくなりました。10年前(2007年)・20年前(1997年)と比較すると、給与所得世帯の消費支出全体が減少する傾向にある中、消費支出に占める食費、水・光熱費、通信費、教育費の割合は維持(ないし増加)傾向にある一方、家賃・地代の割合は減少しています。
- ・子どもが1人以上いる給与所得世帯について、子ども1人当たりの教育費を年収400万円未満の世帯と1,000万円以上の世帯とで比較すると、2017年は月当たり約5万円の違いがありました。同じく子どもが1人以上いる給与所得世帯について、収入に占める教育費の割合を年収400万円~800万円未満の世帯と800万円以上の世帯とで比較すると、800万円以上の世帯の方が大きい傾向が続いています。
- ・給与所得世帯について、水・光熱費と交際費を地域別にみると、水・光熱費は北海道・東北で、交際費は九州で支出が多くなっています。自動車関係費は中央と関西で減少し、北海道・東北、中国・四国、九州では増加する傾向があります。

3 非消費支出

- ・税金(直接税)と社会保険料の合計は、給与所得世帯は前年比3.0%の増加、年金世帯は前年比1.7%の減少となりました。2008年と比較すると、給与所得世帯は20.6%増加し、年金世帯は5.3%減少しています。
- ・給与所得世帯の収入は増加していますが、それ以上に税金と社会保険料による支出は大きくなっており、収入に占める税金と社会保険料の合計の割合は22.1%と過去最高になりました。2008年との比較で、給与所得世帯の収入は4.0%増加しているものの、可処分所得(実収入-税金-社会保険料)はほとんど増加していません。10年前(2007年)・20年前(1997年)と比較しても、給与所得世帯の税金と社会保険料の合計が収入に占める割合は、全年収帯で増加しています。

4 年間収支

- ・2016年に続き2017年も給与所得世帯、年金世帯ともに年間収支は黒字となりましたが、年金世帯の黒字幅は縮小しました。給与所得世帯について20年前(1997年)と比較すると、年収600万円未満の世帯では収支が悪化し、年収600万円以上の世帯では収支が改善する結果となっています。

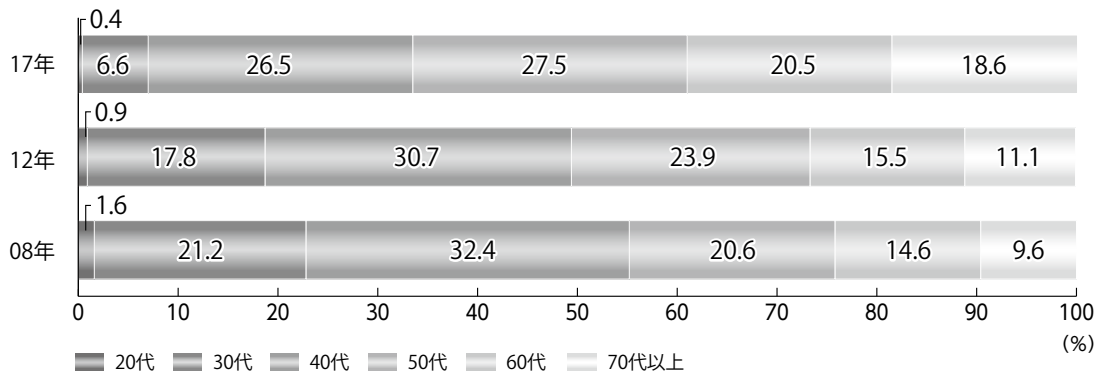
II モニターの属性と提出状況

2017年の登録モニター数は40生協1,360世帯、12ヶ月連続提出モニターは1,020世帯となりました。12ヶ月連続提出モニターの世帯主平均年齢は56.7歳、平均家族人数は3.3人となり、平均年齢は上昇し、平均家族人数は減少する傾向にあります。なお、モニターの属性は各年12月時点のものです(2016年以前のデータについては過去の年間まとめとは数値が異なりますのでご注意ください。詳細はp.4参照)。

● モニター数の推移 (10年間)

	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
12ヶ月連続提出モニター数(世帯)	1,347	1,342	1,187	1,148	1,168	1,130	1,213	1,204	1,192	1,020
世帯主平均年齢(歳)	50.0	50.5	50.8	51.6	51.6	52.7	53.5	54.6	55.4	56.7
平均家族人数(人)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3

● 世帯主の年代

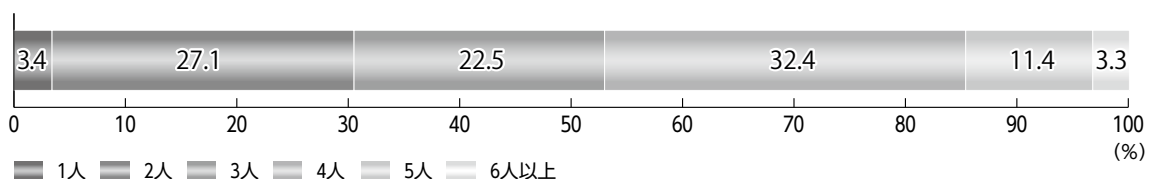


● 世帯主の年代別 平均子ども数

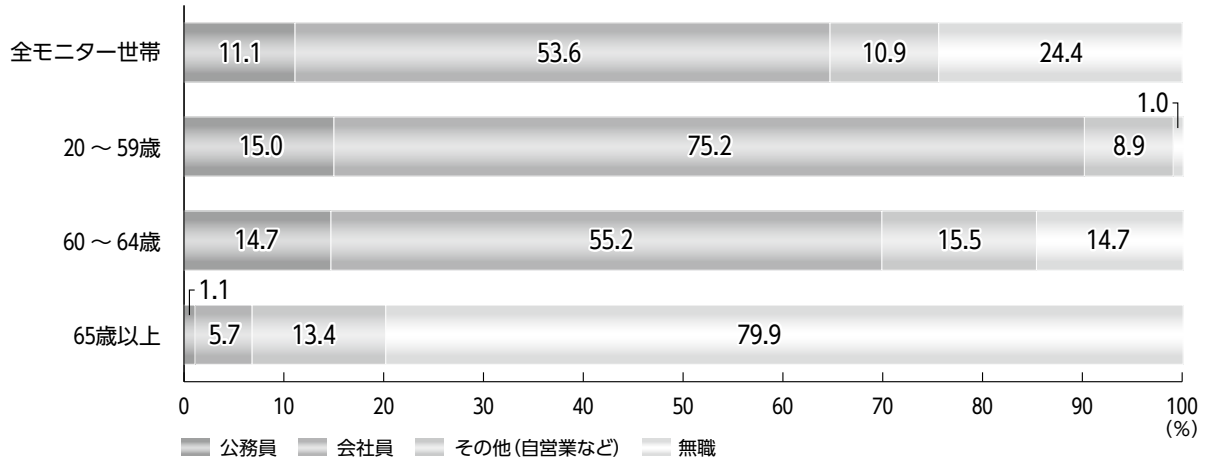
(単位:人)

	17年							08年からの増減						
	乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	その他	子ども数合計	乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	その他	子ども数合計
全体	0.17	0.29	0.14	0.17	0.24	0.29	1.30	▲0.23	▲0.18	▲0.04	0.01	0.09	0.11	▲0.23
30代以下	1.21	0.65	0.07	0.00	0.00	0.00	1.93	▲0.03	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
40代	0.29	0.79	0.38	0.33	0.20	0.04	2.03	▲0.05	▲0.09	▲0.04	0.06	0.09	0.00	▲0.03
50代	0.01	0.14	0.14	0.28	0.62	0.43	1.61	0.00	▲0.06	▲0.03	▲0.05	0.10	0.06	0.02
60代	0.00	0.00	0.00	0.04	0.09	0.49	0.62	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.05	0.11
70代以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.01	0.04	0.03

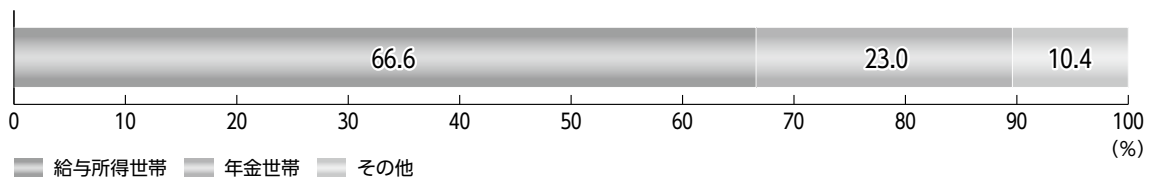
● 2017年 家族人数



● 2017年 世帯主の年代別 職種

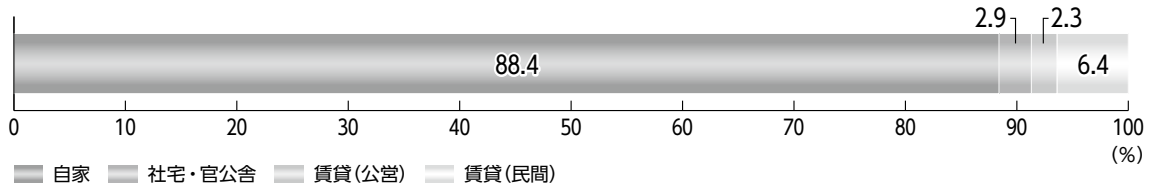


● 2017年 給与所得・年金世帯の割合

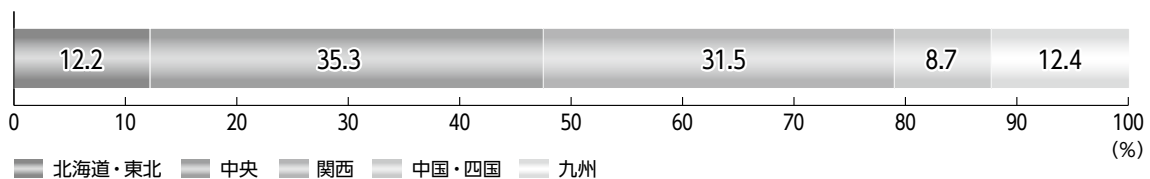


※「給与所得世帯」とは、総収入の半分以上が夫・妻の「給料」「賞与」で占められる世帯で、「年金世帯」とは夫・妻の「年金」が半分以上を占める世帯のことです。

● 2017年 住居状況



● 2017年 地域別状況



● 2017年 地域エリア別協力生協一覧 40生協

北海道・東北	コープさっぽろ、コープあおもり、いわて生協、みやぎ生協、生協共立社、コープふくしま、コープあいづ
中央	いばらきコープ、コープぐんま、コープみらい、東京南部生協、パルシステム東京、ユーコープ、神奈川ゆめコープ、富士フィルム生協、コープながの、コープにいがた
関西	CO・OPとやま、コープいしかわ、コープあいち、コープぎふ、コープみえ、コープしが、ならコープ、わかやま市民生協、京都生協、おおさかパルコープ、いずみ市民生協、大阪よどがわ市民生協
中国・四国	鳥取県生協、生協しまね、コープやまぐち、とくしま生協、コープえひめ、こうち生協
九州	エフコープ、コープさが生協、ララコープ、コープおおいた、生協コープかごしま